HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	現代ドイツの家族農業経営：「資本型家族経営」の新たな経営多角化 [論文内容及び審査の要旨]
Author(s)	村田, 武
Citation	北海道大学. 博士(農学) 甲第12249号
Issue Date	2016-03-24
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/61587
Rights(URL)	http://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/2.1/jp/
Type	theses (doctoral - abstract and summary of review)
Additional Information	There are other files related to this item in HUSCAP. Check the above URL.
File Information	Takeshi_Murata_review.pdf (審査の要旨)

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

学 位 論 文 審 査 の 要 旨

博士の専攻分野の名称　博　士（農学）　　氏名　村　田　武

審査担当者　主　査　教　授　坂　爪　浩　史
副　査　教　授　坂　下　明　彦
副　査　教　授　柳　村　俊　介
副　査　名誉教授　村　岡　範　男　（酪農学園大学）

学 位 論 文 題 名

現代ドイツの家族農業経営
―「資本型家族経営」の新たな経営多角化―

本論文ははじめに、おわりにを含む9章からなり、図8、表 13、文献 207 を含む総頁数 98 の和文論文である。別に 15 編の参考論文が添えられている。

本論文は、1980 年代以降の「国際的農業危機」のもとにあって、経営危機にさらされている家族農業経営の存在構造をドイツにおいて検証したものである。現代ドイツの家族農業経営について、経営規模を飛躍的に拡大し大型農業機械を装備した「資本型家族経営」類型に当たるものとしたうえで、第1章、第2章では、1990 年代なかばまでの各国の農業保護を前提にした GATT 体制が WTO の農産物自由貿易体制（1995 年～）に転換され、農産物価格支持政策の放棄と所得補償直接支払いへの転換（EU ではいわゆる CAP 改革）という農政転換にともなう農業保護水準の削減が農業経営に与えた条件変化を特徴づけた。

第3章から第5章では、1970 年代に EU で浮上した農産物過剰問題への EU 委員会の対策がマンスホルト・プラン「農業構造政策」として展開されるなかにあって、ドイツ南部バーデン・ヴュルテンベルク州やバイエルン州での州独自の農村環境政策による農家支援や、家族農業経営とその生産者組織の維持展開への支援を農政の基本に置いた「バイエルンの道」とマシーネンリンク（農業機械利用仲介組織）を取り上げ、農民層分解促進の構造政策に対抗するオルタナティブを分析した。そこでは、経営規模や圃場規模の拡大とそれにともなって装備が必要な農業機械の大型化・高額化のもとで、資本型家族農業経営は農業機械を決してフル装備して固定費を膨張させるような経営選択をとってはおらず、可能な限りの共同所有・共同利用や機械作業請負会社への作業委託を行うことで、1 人ないし2人に限られる家族労働力で維持可能な規模にまで経営を拡大していること、そしてマシーネンリンクの存在が郡レベルでのかなり広域的な経営間協業（Gemeinschaft）をつくりだすことを可能にしていることを明らかにした。併せて、価格支持政策の後退がもたらした農産物価格の低迷に対処して経営維持を有機農業に見出す運動がとくに南ドイツで広がった実態を分析している。

そのうえで、第6章と第7章ではバイエルン州を中心に、農村での再生可能エネルギーによる地域活性化のとりくみ、農業経営のバイオガス発電事業への本格的な参加を分析し、農業生産に加えてエネルギー生産による経営多角化などで経営存続を図るという農業経営の最新の存在構造を明らかにした。

以上の分析を踏まえ、おわりににおいて総合的な考察が行われた。その要諦は第 1 に、南ドイツでは、「資本型家族経営」への類型的進展を遂げた農業経営は、EU の直接所得補償支払いや条件不利地域対策平衡給付金、さらに農業環境支払いなどの公的助成金に大きく依存しつつ、(a) EU の原産地呼称・地理的表示認証制度も活用した有機農業展開、(b)小規模所有林地で得られる木材チップ原料のバイオマス熱エネルギー生産による新たな農林複合経営、(c)家畜糞尿に加えてトウモロコシ・サイレージ、牧草サイレージなどをメタン原料エネルギー作物として利用するバイオガス発電の取り込みによる新たな多角化、が地域農業を担う基幹経営の経営維持を支えていること、第 2 に、その階層構造としては、①農用地面積がほぼ 100ha 未満の、経営主が農外就業しながら穀物栽培・収穫機械作業をマシーネンリンクに補完された「穀作経営」、②農用地面積が 100~200ha 規模の「畜産主幹耕種複合経営」、③少数ではあるが農用地面積が 200ha 超える「大型畜産経営」という3階層への分化がみられるというところに集約される。

これらの分析は EU 農政の歴史的分析を基盤にし、その上での数次にわたる農家経営現地調査を踏まえて包括的な現代ドイツ農業経営構造分析が行われている。わが国では大方の関心を薄れさせたマシーネンリンクが、現代ドイツで社会的共通資本としての機能を強化し、その存在意義を高めているとの再発見は重要な理論的貢献である。論文の現代家族農業経営研究における包括性とともに、現代ドイツの家族農業経営がエネルギー生産を含む新たな経営多角化に経営展開の道を見出しているとの指摘は、その新鮮さとオリジナリティが高く評価される。

さらに、本研究から得られるわが国農業への示唆として、わが国農業は水田農業における法人型水稲専作大経営への「農業改革」ではなく、水田農業の田畑輪換による総合化と、輸入飼料に依存した加工型畜産の、家畜糞尿をメタン原料とするバイオガス発電と畑・水田一体的利用の土地利用型畜産への転換とを一体的に展開する方向であって、その担い手は多角的経営をめざす家族農業経営をおいて他にないとしている。わが国農業のイノベーションの提案として傾聴すべきである。

よって、審査員一同は、村田武が博士(農学)の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認めた。